



いしはら けんじ  
石原 賢治  
(市民クラブ)

質問した項目

- 藏田市政について
- 働き方改革の取組について
- 臨時・非常勤職員の待遇改善、雇用安定について

## 働き方改革の取組みについて

長時間労働の是正に向けて

質問

時間外勤務縮減に向けて厚生労働省のガイドラインを踏まえ、始業・終業時間や休日労働の確実な実態を把握できる勤務時間管理体制を構築し、長時間労働の是正を進めてはどうか、見解を問う。

答 弁 / 榎原副市長

更なる選択と集中を行い、業務量全体の見直しを行うとともに、行革の着実な推進やICTの活用による業務の更なる効率化を図り、また第3次定員適正化計画の着実な推進により、必要なところに必要な人員を配置するなど、あらゆる手法を用いながら、時間外勤務の縮減に努める。職員一人一人が働き方を見直し、自分のこととして本気で取り組む組織につなげたい。

## 会計年度任用職員への移行について

質問

臨時・非常勤職員の存在は不可欠であり、新地方公務員法の制度移行に当たり、現在の職員を積極的に会計年度任用職員に移行させ、非常勤職員をフルタイムでの任用とすべきではないか、見解を問う。

答 弁 / 前延総務部長

本市も多くの臨時・非常勤職員を任用している中で、引き続きその多くを会計年度任用職員へ移行していただく必



要があり、指針に基づき適切に任用する。その業務の流れにふさわしい職を設置していく必要がある、業務内容や流れを十分に分析・検討した上で、必要であれば、積極的にフルタイムでの任用を行う。  
**非正規職員の待遇改善と雇用の安定を**

質問

① 臨時・非常勤職員の任用と任用の間の空白期間の根拠。  
② 臨時・非常勤職員に対する育児介護休暇制度の整備が必要ではないか。

答 弁 / 前延総務部長

① 空白期間が雇用の安定につながらないなどの課題があるとの議論もあり、法の趣旨に沿った適切な運用に努める。  
② 職務内容や職責に違いがあるものと認識しており、休暇制度を正規職員と同等にすることは、円滑な業務遂行の上からも困難なものがある。

※ [用語解説] ICT 情報通信技術 (information and communication technology) の略語。



あまのまさかつ  
**天野 正勝**  
(創志会)

質問した項目

- 財務情報の適宜・適切な把握と活用について
- 東広島市の成長戦略について(その2)

## 東広島市の成長戦略 & 財務情報の把握と活用

公的産業団地売上の  
企業誘致・留置!!

質問

千葉市は、全国に先駆け民間事業者とのタイアップによる迅速な「産業団地整備」に取り組み、わずか2年半で28・5haの産業用地を整備中である。このような取り組みに対し、市の見解を問う。

答 弁／藏田市長

平成30年度から収支が大幅

質問

財政見通しに係る市の認識と方策を問う

千葉市の事例は、立地環境面での違いもあり、制度設計には十分な精査が必要と考えているが、スピード感を持って産業団地が整備できる取り組みは、非常に魅力的と考えられており、本市での活用について早急に検討する。

なマイナスになると推計されているが、現金主義の考えに縛られ過ぎた数字になっているのではないか。寺家産業団地をはじめ完成後、即売しているにもかかわらず、この推計では必要以上に不安感を与えてしまうのではないか。

答 弁／倉本財務部長

平成30年度から収支がマイナスに転じているが、現時点では基金からの繰り入れや前年度不用額を計上していないためである。今後においては、発生主義の有用性を考慮しつつ、将来負担の情報を加え、

～今後の財政見通し～ (単位：億円)

区 分	2016年 平成28年度	2017年 平成29年度	2018年 平成30年度	2019年 平成31年度	2020年 令和2年度	2021年 令和3年度	2022年 令和4年度
歳 入							
市 税	308.6	327.0	294.3	298.6	300.0	287.8	285.2
その他歳入	447.7	453.2	420.4	430.9	410.5	410.0	397.6
歳入合計	756.3	780.2	714.7	729.5	710.5	697.8	682.8
歳 出							
義務的経費	367.2	363.1	371.5	376.2	375.3	376.7	377.5
その他歳出	386.1	407.1	374.1	409.0	386.6	359.9	326.0
歳出合計	753.3	770.2	745.6	785.2	761.9	736.6	703.5
歳入歳出差額	+21.0	+10.0	▲30.9	▲55.7	▲51.4	▲38.8	▲20.7

→ マイナス収支化!

東広島市の今後の財政見通し

将来に向けた財政運営上の課題をより明確にし、本市の持続的な成長・発展に必要な投資を継続するための指標として活用していく。

質問

企業会計的手法に基づく新地方公会計!!

町田市は平成24年より新地方公会計を導入し、決算審査・新年度予算編成に直前年度の新地方公会計結果を反映し、セグメント分析による事業マネジメントを行っている。本市も参考にしてはどうか。

答 弁／倉本財務部長

現金主義会計は、これまでの資産や負債の累計額などのストック情報が、網羅的・体系的に把握できないなどの課題がある。なるべく早い時期に先進自治体の取り組みを踏まえ、セグメント分析等の内容を充実させ、行財政運営のマネジメント力を高めたい。



たかはし のりひろ  
**高橋 典弘**  
(威信会)

質問した項目

- 働き方改革（テレワーク事業）
- ICT利活用

# 働き方改革とICT利活用 は地方創生の柱！

テレワーク事業の推進  
について

質問

具体的な事業構想とタイム  
スケジュールを問う。

答 弁／前藤産業部長

今後の展開として、啓発・普及に関する事業を継続し、来年度、市内中心部において、テレワーク推進の活動拠点となる機能等の整備についての

支援を検討する。

行政テレワーク普及推  
進施策について

質問

行政改革を進めるに当たり、テレワークの推進は急務である。＊ワーク・ライフ・バランスを強力に推進するため、また住民サービスの低下を招かないようにするため、テレワークの推進について具体的な方向性を問う。

答 弁／前藤産業部長

「在宅勤務」、「モバイルワーク」、「施設利用型勤務」を検証していく。テレワークの技術は、働き方の改革というより、むしろ市民サービスの向上や業務の効率化、危機管理といった面で効果があるものと考えており、新たな技術や他市の動向、導入による効果を見極めながら進めていく。



総務省職員のテレワーク実施割合

ICT利活用による  
効率化推進について

質問

ICT利活用の推進を重点施策としてうたっており、一層効率的な行政運営が必要とされている。ICT利活用による効率化推進について問う。

答 弁／藏田市長

第3次地域情報化計画を策定し、行政事務のICT利活用及び地域情報化の推進をしてきたところであり、現行計画を見直し新たな情報戦略の策定準備を進めているところである。住民サービスの低下とならないよう、これまでの事務効率化に対する取り組みを強化するとともに、IoTやAIなどの技術導入についても調査研究を行いながら、住民サービスの向上につながるICT利活用について推進を図る。

※【用語解説】ワーク・ライフ・バランス 仕事と生活の調和のこと。



きた ばやし みつあき  
北林 光昭  
(創生会)

質問した項目

- 東広島市農業の方向性について
- 東広島市の生涯学習について

# 待ったなし!! 農業が元気になる処方箋

永続性のある大規模  
農業への取り組み

質 問

本市の農業は、大規模化による生産コスト削減や農地保全の必要から、集落法人の設立を積極的に進める姿勢が示されている。今年度の法人設立の現状と、設立された法人の経営状況について問う。

答 弁／藏田市長

昨年未までに33法人が設立をされ、今年度は2地域に対して話し合いなどの支援を行っている。分析を行った30法人の結果では、29法人は経常利益が出ているが、このうち18法人は補助金・交付金で補い黒字化している状況もあり、今後経営の安定が保障されているわけではない。

## 小規模農業を活性化 させるために

質 問

市内の販売農家は約4千戸あるが、新規に就農される方が非常に少ない現実がある。流通の簡素化、消費者ニーズに合った特産品の開発、販路開拓のための市場調査、地場産品の給食活用等、様々な支援策を講じるべきではないか。

答 弁／前藤産業部長

流通については、多様な生産者のニーズに対応できるように、JA、卸売業者との調整により販路の確保に努める。市場調査については、園芸セ



JA直売所「となりの農家」

ンターでアンケート調査等を実施している。給食活用については、地場産物の使用は徐々に増加しており、今後もJA等と連携し取り組む。

## 生涯学習を支える 行政の役割とは

質 問

かつて生涯学習のまちづくりを積極的に推し進めてきた本市の熱気は既に冷めてしまい、方向性も希薄となっている。本市の描く生涯学習社会の捉え方と、その構築のための体制支援について問う。

答 弁／津森教育長

市民が生涯を通じ学ぶことのできる環境整備や学習成果が適切に評価される仕組みなど、生涯学習社会の実現のための取り組みを進めている。大学等と連携した講座開催など、誰もが気軽に始められ、生きがいとなるよう、様々な事業を実施している。



なかひら よしあき  
**中平 好昭**  
(誠志会)

質問した項目

- 第4次東広島市総合計画後期基本計画海洋交流ゾーンについて
- 資源循環型社会の構築について

# 市総合計画海洋交流ゾーンについて

豊かな海づくりについて

質問

問伐材漁礁設置後の魚類調査は年2回で十分なのか。四季を通じた調査のために年4回にできないのか。干潟への「あさり育成母貝場づくり」の面積拡大ができないのか。

答 弁／前藤産業部長

年2回の調査で、市として一定の成果は得られていると

質問

認識しているが、年4回については今後検討したい。干潟の母貝場づくりの面積の拡大については、一定の成果が見られたことから、次年度、市で同様な取り組みが継続できないか、国の事業の活用を含めて検討を進めている。

循環資源の再利用を促進する政策を

建設中の広島中央エコーパーク



問伐材漁礁設置がされている安芸津町の三津湾

クから産出される溶融スラグは、他市では建設関係材のみでなく農業肥料としても、海洋資源の再生のためにも利用されている。本市の考えは。

答 弁／藏田市長

農業用肥料については、農林水産省へ仮登録をされ、品目を限定した上で利用拡大に向けた研究をされていると聞いている。海洋資源への活用については海水への影響など安全性の観点からデータの検証には至っていないと認識している。今後専門的機関と連携し、JIS認定取得など、

慎重に検討していきたい。  
**溶融スラグ有効利用のために必要なこと**

質問

※溶融スラグの利用は、豊かな海づくりのために大変有効と思う。三津湾において早期の実証実験や、JIS規格認定、利用指針について早期な取り組みが必要と思うが、どうか。

答 弁／藏田市長

本市においてもメーカー、広島中央環境衛生組合、竹原市、大崎上島町と連携しその可能性について検討していく必要があると考えている。広島中央エコーパークは、平成32年度に供用開始を予定しており、それに間に合うように利活用の可能性について協議を進めていく。

※【用語解説】溶融スラグ ごみの焼却灰等を1200℃以上の高温で溶融して生成されるガラス状の固化物のこと。



だいどう ひろお  
大道 博夫  
(創志会)

質問した項目

- 学校教育について
- 高齢者対策について
- 市民協働のまちづくり

## 地域と学校が一体となった 学校づくり

### コミュニティ・スクール 推進

#### 質問

学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの取り組み状況を問う。

#### 答 弁／津森教育長

コミュニティ・スクールは、教育委員会から任命された保

**高齢者の多い地域の  
地域公共交通**

質問

昭和時代に山や山の斜面に造成された団地が多い八本松地区の交通手段としてコミュニティバスの検討について問う。

#### 答 弁／榎原副市長

八本松駅や寺家駅を結節点としたコミュニティバスの検討については、市街地形成や都市計画道路の整備の進捗を踏まえ、今後の方向性を見定めるとしており、将来的にバ



地域での交通を担うコミュニティバス「豊栄そよかぜ号」

又路線の再編に向けた具体的な検討に入る計画である。具体的な整理をする段階では、地域住民に寄り添いながら、検討を進めていく。

**市民協働のまちづくり  
の行動計画検証**

#### 質問

住民自治協議会の活性化・円滑な運営・地域課題の解決に向けた新たな活動の取り組み状況について問う。

#### 答 弁／藏田市長

住民自治協議会は、市民協働のまちづくりを進める上で、重要なパートナーであり、情報の共有は大変重要である。住民自治協議会は、地域の実情に詳しく、市のお知らせ内容に対して、主体的に地域独自の対策を講じられることもあり、特に市民生活に影響があるものは、協議会を通じて広く市民に周知できるよう情報を共有していく。



谷 晴美  
（日本共産党）

質問した項目

- 障がい者施策について
- 保育政策について
- 新ごみ・し尿処理施設計画への対応について
- 情報公開について

# 国の規制緩和に頼らず福祉の増進を進めて！

## 障害者就労支援A型事業所大量解雇問題

### 質問

福山市、府中市の就労A型事業所で起こった、障害者112人が全員解雇された問題で、本市のA型事業所では、どういった状況となっているのか。また、万が一、本市でこのようなことが起こった場合、再発防止の対応策はどうなっているのか問う。

### 答 弁／増田健康福祉部長

本市にはA型事業所が5カ所あり、利用者は、市外の事業所の利用者も含め、約80人いる。本市では、障害者の雇用に係る諸問題に対応するため、ハローワーク及び広島中央障害者就業・生活支援センターとともに就労支援機関への巡回訪問を行い、A型事業所への訪問も行っている。再発防止の取り組みとして、今

後、ハローワークと連携し、A型事業所を訪問し、状況確認、課題の整理などを行う予定としている。

## 待機児問題は半年一年のスパンで解決を

### 質問

埼玉県戸田市では、待機児童解消のアクションプランを立てて、公立保育所を減らさず、民間の認可保育所を増やす姿勢で取り組まれている。戸田市の待機児童対策の事例を踏まえて、市の見解を問う。

### 答 弁／石原こども未来部長

保育ニーズの高い地域においては、地域バランスや適正規模を考慮しながら、老朽化が著しい公立保育所の民営化を推進することにより、施設老朽化への対応と待機児童の解消を同時に実現していきたい。保育ニーズに対応できる量の確保とともに、公私ともに保育の質の向上に努める。

## 保安林解除と建設契約 先行手続きは変！

### 質問

建設契約が保安林解除に先行して実施されたことは大問題である。保安林解除の手続の進捗状況を問う。

### 答 弁／天神山生活環境部長

平成25年の保安林解除事前相談では、新施設の整備計画について林野庁の了承を得て、環境影響評価や新施設の基本設計に着手をしたと伺っている。造成工事実施設計に伴うボーリング調査、埋蔵文化財発掘調査なども、林野庁の同意を得て実施してきた。



既存施設と新施設の位置関係



おかだ いくそう  
**岡田 育三**  
(創生会)

質問した項目

- 市街化区域内における農地について
- 消防団活動について
- 環境にやさしいまちづくりについて
- 観光施策について

## 次世代のために環境先進都市の実現に向けて！

### 環境先進都市の構築に向けて

質問

環境先進都市の構築に向け、市としての戦略と基本的な考え方、また実現に向け、重要となる推進体制と今後の展開についての考えを問う。

答 弁／**藏田市長**

本市に住むすべての方が、環境を常に意識し、将来の本



東広島市環境先進都市ビジョンイメージ

市の良好な環境を積極的に創造をしていく、こうした意識が備わった姿かひがしひろしま環境スタイルであり、本市の求める環境先進都市の姿であると考えている。環境先進

都市は将来の都市づくりの柱として取り組むべき事項と認識し、あらゆる可能性を追求しながら着実に実行に導き、真に環境先進都市といえるよう、各プロジェクトの実践段階を目指していく。

### 市街化区域内における農地について

質問

市街化区域内の農地で営農されている担い手の支援策として、国の進める生産緑地制度があるが、この制度に対する考え、また制度の導入について市の所見を問う。

答 弁／**下田副市長**

三大都市圏特定市ではこの制度を導入しているが、生産緑地制度は30年の管理制限や、それ以外の地域と固定資産税・相続税の課税方法の違いがあることから、本市においては活用される方はいないと思われる。しかしながら、申

し出者があった場合には、国の支援策などの動向を注視しながら、市街化区域及びその周辺の農地を含めた農業施策との調整を十分に図りながら検討をしていく。

### 消防団員の処遇改善について

質問

本市の消防団員の報酬は、県内平均を下回っており、合併以降一度も改定されていないが、今後の消防団員報酬改定について市の考えを問う。

答 弁／**古川消防局長**

消防団は、地域の防災力のかなめであり、地域の安全確保に果たす役割は極めて大きく、今後さらに充実強化を図っていく必要がある。消防団員の報酬については、改定後10年以上経過していることや、地域防災の中核的な存在としての役割の拡充などを踏まえ、現在検討している。





おがわ ひろこ  
小川 宏子  
(公明党)

質問した項目

- まちづくりの課題
- 廃棄物対策
- 障害者差別解消の推進

# 住み良いまちづくりを 目指して

## 龍王小学校開校に 向けた課題

### 質問

① 龍王小学校区における住民自治協議会設立に対する市の考え方を問う。  
② 通学路における危険箇所や問題箇所等に対する取り組みを問う。

答 弁  
天神山生活環境部長  
大垣学校教育部長

① 市民協働のまちづくり指針に基づき、小学校区単位を原則とした住民自治組織の設立支援を行っていくこととしており、寺西地域住民自治協議会と、新設に伴う自治協のあり方や、組織体制について協議を行い、地域内での議論を深めている状況である。  
② 今年度当初に地域や保護者からの要望を学校で取りまとめ、改善要望書を教育委員会に提出いただいた。今後も

継続的に保護者や学校と連携を図り、危険箇所の実態把握と対策に努めながら、さらなる安全確保を図る。

## 集合住宅の事業系 ゴミを家庭系ゴミへ

### 質問

20世帯を単位として家庭系ゴミの収集を行っているが、世帯数が少ないために仕方なく事業系ごみで出している集合住宅もあると聞いている。このことについて対策を講じる必要があるのではないか。

## 答 弁／天神山生活環境部長

事業系を利用されているアパート・マンションにおいて



龍王小学校完成予想図

も、近隣世帯や複数のアパート・マンションで1か所にまとまることで設置基準を満たせば、現在でも家庭系として収集が可能となっている。

## 手話言語条例の 制定を

### 質問

現在108の自治体が条例を制定している。本市においては既に手話通訳者派遣事業など様々な取り組みをしているが、条例を制定することでこれらの取り組みが生き、更に市民の機運も高まると考えるがいかがか。

## 答 弁／増田健康福祉部長

条例制定により、市全体が手話への理解を深めるための啓発につながるものと考えており、本市に相応しい条例のあり方を検討するため、当事者や聴覚障害者団体との意見交換を行うなど、条例制定に向けて取り組んでいきたい。



たけがわ ひであき  
**竹川 秀明**  
(公明党)

質問した項目

- 健康都市宣言について
- 新たな外国人技能実習制度について
- 御園宇立体交差点以南地域の賑わいづくりについて

人への優しさと賑わいづくりの東広島市へ！

健康都市宣言へ東広島市の取り組みは！

質問

広島国際大学・黒瀬高校による「福祉人材育成3者協定」及び広島国際大学を地域拠点化した「大学連携型CCCC」などの事業の先に見える、多世代を貫くキーワードは「健康づくり」と考えるが、大学資源を生かした「健康都市宣言」の構築について問う。

答 弁／藏田市長

本市の強みである大学資源を生かした「健康都市宣言」を視野に、多様な分野と連携し、健康をキーワードとした



健康都市連合シンボルマーク

まちづくりに取り組む。その中で本市の魅力が発信でき、移住・定住につながる「健康づくり」を検討する。

新たな外国人技能実習制度について

質問

ことし11月1日に改正された外国人技能実習制度により、技能実習の適正な実施と実習生の保護を図る法律が成立した。

- ① 監督機関となる「外国人技能実習機構」との連携、② 外国人技能実習生の実態把握、③ 技能実習生の介護人材としての意義づけ、④ 日本語学習環境の取り組みについて問う。

答 弁／榎原副市長

- ① 関係機関と連携し実習生が地域で孤立しないように市民の理解と交流を深める。  
② 実態把握は重要な課題と認識しており、産業振興の観点から既に実施している企業

訪問などで実態調査を行う。

- ③ 国や県の動向に注視し、大学を始めとする関係機関との連携を視野に入れ、介護人材受け入れにより開発途上国などの経済発展を担う「人づくり」に協力したい。

④ 東広島市国際化推進協議会が主体となり、技能実習生も含む外国人市民を対象に日本語学習支援をしている。  
**御園宇立体交差点以南の賑わいづくり**

質問

サイエンスパーク・東広島市運動公園・広島大学・JR東広島駅を含む商業圏の拡張とループの構築について問う。

答 弁／下田副市長

東広島駅周辺を、広域交通ネットワーク機能を有する都市機能拠点として、公共交通や幹線道路等によってネットワークするコンパクトなまちづくりを進めている。



おおたに ただゆき  
**大谷 忠幸**  
(街おこしをめざす会)

質問した項目

- 出張について
- 公衆トイレについて
- シニアサロンについて
- シャフト炉導入によるごみ・し尿処理について

## 藏田市長のたび重なる東京出張の是非を問う

**藏田市長の東京出張の事由について**

質問

市長は毎週のように東京へ出張しており、国会議員との面談、各省庁への陳情、東京地区での会議、集会への出席等々、多種多様である。しかしそのほとんどは水曜日出発、木曜日帰着しているようだ。これには何か特別な事由があるのか問う。

答 弁／前延総務部長

出張は東京に限らず、目的となる公務に応じた行程により行っている。よって、仮に議員が言われる曜日に出張していたとしても、あくまで公務の都合によるものであり、何ら特別な事由はない。

**藏田市長の出張報告書の有無について**

質問



藏田市長

公文書公開請求を行ったが、市長の出張報告書は存在しない。市民に対する報告責任はどうなっているのか問う。

答 弁／前延総務部長

通例、上司から命ぜられた任務の遂行の結果を報告する行為を復命といい、復命書はこれを書面にしたもの。市長は上司に当たる者が存在しないことから、いわゆる復命は行っていないが、出張した公務の内容に応じ市長みずから担当部局に対して必要な指示を行うことで、市政運営に生かしている。また、出張を含めどのような公務に臨んでいる

るかということについては、市民に広く知らせるべきものであることから、市ホームページにおける市長の行事予定や、新聞紙上により報告している。

**藏田市長の東京出張は誰のため**

質問

市長の数多くの東京出張が、どっしりロジックで東広島市民のためになっているのか問う。

答 弁／前延総務部長

出張は、東京に限らず目的となる公務があつて行っており、その公務はすべからず、住民の福祉の増進を図ることを基本とし、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担う地方公共団体の首長として、必要なものであると考えている。



か ね よし き  
加根 佳基  
(公明党)

質問した項目

- 農林事業について
- 公園管理行政について
- 福祉行政について

ジビエ普及の取り組みについて

質問

捕獲した野生鳥獣の肉(ジビエ)を食肉として活用する動きが全国各地に広がっているが、本市における取り組みについて問う。

答 弁／前藤産業部長

豊栄町において民間による東広島ジビエセンター(株)が設立され、年間500頭を超える数が処理されているが、施設面積が狭小で処理能力にも限界がある。市としても支援する必要があるとの認識から、新たなジビエ加工処理施設の設置の検討を鋭意進めている。

質問

本市の公園管理運営費用は増加傾向にあると認識しており、減少させる方法を真剣に

答 弁／加藤都市部長

検討する時期と考えるが、老朽化した遊具の整備状況、今後の整備計画について問う。

平成25年に公園施設の長寿命化計画を策定し、平成27年から国の補助を受け、計画的に施設の更新工事等を実施し、更新費用の縮減に取り組んでいる。今後も引き続き計画的に整備を進めるとともに、通常の点検結果なども踏まえながら、老朽化した遊具は修繕、更新等を行っていくこととしている。

鳥獣被害対策とジビエ工利活用について

本市の被害状況と捕獲状況について

質問

丹精込めて作り上げたコマや野菜などの被害は後を絶たない。農家の生産意欲が低下するのも当然である。有害鳥獣対策のより一層の強化を図ることが必要と考えるが、執行部の所見を問う。

答 弁／前藤産業部長

今年度において捕獲班員への出勤謝礼を千円から千五百円に、また、新規狩猟者免許取得者に対する免許取得費用を半額補助から全額補助に拡充し、捕獲体制の強化を図るとともに、捕獲班員の後継者育成に取り組んでいる。既に今年度の免許取得者は32名で、昨年度比で7名増えており、引き続き後継者育成に取り組むとともに、体制強化に向け取り組んでいきたい。



新しく整備された龍王山総合公園



あかぎ たつお  
**赤木 達男**  
(市民クラブ)

質問した項目

- 国民健康保険の都道府県移管について
- 第7期介護保険事業計画について
- 健康増進・介護予防の推進について

# どうなる医療・介護の負担とサービス

来春4月からの国民健康保険税はいくら

質問

5月に出された県の試算では、東広島市の保険税額は、所得割が11.6%から12.32%に増え、均等割も46,100円から50,942円に増えるなど、トータル19,665円、5.42%増えると推計され、先般示された推計額と変わっている。その違

いと市が推定している4月からの保険税額について問う。

答 弁／増田健康福祉部長

拡充追加公費1,200億円が算入され、県の激変緩和措置として普通調整交付金の暫定措置分5億円を活用して試算されている。  
保険税額の見込みは国の確定計数が提示されておらず、示すことができないが、国民医療費の長期的な傾向から、

医療技術の高度化と高齢化の進展に伴い増加傾向が続くと考えられる。

## 介護ニーズ予測と月額保険料は

質問

第7期介護保険事業計画の要支援・要介護対象年齢層の増加に伴う介護ニーズ予測とそれに伴う月額保険料額はどのくらいになるのか。

答 弁／榎原副市長

平成37年には高齢者人口が増加し、要支援・要介護認定者は平成29年3月の7,300人から9,500人と増加



を見込んでいる。

給付費の伸び、第1号被保険者の負担割合の引き上げ、財政調整交付金の見込みなどから、その補填分が保険料の上昇要因となるが、基金残高の一部を活用し保険料の上昇を抑えるよう努力する。

## 市民の負担能力に応じた保険料賦課を

質問

第6期事業計画では6段階から9段階に保険料の賦課方式が変わり保険料率も変更されたが、第7期ではどうなるのか。

答 弁／榎原副市長

安定的な介護保険制度を運営するため、これまで以上に被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料負担段階の設定が必要と考え、10段階以上の設定も検討し、設定したい。



みやかわ やすこ  
宮川 誠子  
(威信会)

質問した項目

- 共生の社会を実現する
- 過疎と過密の問題を考える

共生の社会を実現する

子どもの能力を  
発揮させる教育は？

質問

成績はひとつの小さな尺度に過ぎない。教育の役割は一つの尺度で子どもに烙印を押すことではなく、その子なりにしっかりと生きていけるよう、個性を伸ばし、自信を持たせて社会に送り出すことだと考えるが、考えを問う。

答 弁 / 津森教育長

子どもが目を輝かせた瞬間を大切に、集中力が発揮できる環境を整えることが大人の役割だ。教員は適性の第一発見者となって、子どもを最優先に考える教員を育成する。

地域課題を解決する  
行政運営

質問

個人プレーではなく、総合



東広島ジビエセンター

力で地域課題を解決するチーム東広島になって欲しい。また、東広島ジビエセンターは、良質な肉が評判で、銀座の高級料亭とも取引をしていると聞く。有害鳥獣という地域課題を、特産品を生み出す資源に変えた。このような創意工夫で、弱点を魅力に変える取り組みをして欲しいがどうか。

答 弁 / 藏田市長

チームプレーの必要性は、組織として課題解決を図る市にも当てはまり、必要に応じてプロや地域の力を借りること

とは有用である。創意工夫と発想の転換ができる組織、職員を育成し、職員には常識を見直す柔軟さや、問題を俯瞰する視野が必要である。

市中心部から周辺部  
への人口誘導策は？

質問

市営住宅などの公共料金を中心部と周辺部で設定を変え、メリットを作り出して、市中心部から周辺部への人口移動を意図的に誘導し、過疎と過密の問題を少しでも解決する施策は考えられないか。

答 弁 / 榎原副市長

公共施設の使用料や利用料等は、一般的に原価や受益者負担率など、一定のルールに基づき定められているので、周辺地域で料金を下げるといふ提案については、公平性を担保する観点から現段階では難しいと考えている。



しげもり かよこ  
重森 佳代子  
(創生会)

質問した項目

- 公共施設の管理運営について
- 環境問題について
- 学校統合について

## 指定管理の課題 学校統合に本気の取組を！

「くらら」の事業費負担はなくすべき

質問

市の事業費負担は、昨年度・今年度共に2千万円を超えている。本来、事業費は入場料で賄うもので全額受益者負担で計画すべきである。今後事業費負担を続けるのか。

答 弁／下宮生涯学習部長

トップレベルの施設のため

質問

有名な出演者の上演も重要である。指摘のとおり受益者負担が原則だが、利用促進のため一定の公費負担が不可欠である。通常では高額となるチケットを、市民が買うことが可能な額になるまで調整しており、館のブランド力が高まるまでの必要な措置である。

業者に丸投げでは？  
職員の人材育成は？

① 指定管理者制度を導入しているが、運営が丸投げになるのではと危惧している。事業の専門性を担保できる人材育成について所見を問う。

② 適切な管理のため、市職員がモニタリング評価しているが、第三者の目でしっかり評価する必要があるか。

答 弁／前延総務部長

① 職員の施設管理スキルの低下が懸念されている。職員の経験や知識の蓄積を図り、適切な管理監督ができる職員の育成に努めたい。

② 第三者評価は評価の客観性、公平性及び透明性を高める有効な手段の一つであり、調査検討を行っている。

高美が丘小中一貫校の開校が遅れる理由

質問

高美が丘「施設一体型小中一貫教育」導入が大幅に遅れる理由と構想の見直しを問う。

リーディングスクールとしての位置づけはどうか。

答 弁／津森教育長

2回の説明会で概ね理解が得られたと判断し、準備会を立ち上げたが、見直しを求める意見が強く出され、計画の推進には慎重な協議を要すると判断した。構想については、地域の実情を踏まえ検討していきたい。また、リーディングスクールとして位置づけていたが、開校の遅れによって、改めて整理し直していく。



昨年度延べ約33万人が利用した  
芸術文化ホール「くらら」



いわさき かずひと  
**岩崎 和仁**  
(創生会)

質問した項目

■「人々から選ばれる人口20万都市」の実現について

## 人々から選ばれる人口 20万都市の実現について

### 移住定住及び

### 空き家対策について

#### 質問

空き家活用支援事業として、空き家をリフォームして転入する際の支援制度や、三世帯同居、近居住宅改修補助などの推進は、世代間で助け合いながら安心して子育てができる仕組みを推進でき、教育・福祉に好影響がある有効的な策ではないか。

#### 答 弁／藏田市長

手法の一つとして、指摘のように、空き家を地域資源と捉え、空き家の有効活用を進めていくことは重要であると認識している。空き家の適切な管理は特別措置法で示されているように、空き家等の所有者などが行うことが前提となっているが、空き家等に関する対策を講ずるよう努めることも市町村の責務として位

置けられており、空き家等の利活用を促進していくため、移住定住・空き家利活用の支援策として、建物登記にかかる経費、またリフォームに要する経費、引越し費用などの一部助成の検討を進めている。

### 教育環境の 充実について

#### 質問

大学生、大学院生に協力をいただき、理科の実験を用意し、出前授業として各校を巡回していく取り組みがあれば、子どもたちと向き合う時間の

少ない教育現場の改善にもつながり、実験や体験を行う機会も増えることから、理科の学習効果にも有効と考える。また、大学生が難しい場合は退職教員に協力いただくなど有効策はあるように思うが、考え方を問う。

#### 答 弁／津森教育長

本市では、補助事業を活用して、大学生をアシスタントとして小学校に派遣し、理科授業の充実を図るとともに、教員の負担軽減を図っているが、派遣や、出前授業の充実拡大のために、従来の教育関係を中心とした大学連携に加えて、理工系の学部との連携についても、積極的に働きかけたいと考えており、さらに、退職した教員が経験を生かして、幅広く学校教育活動へのサポートを進める仕組みづくりを急いでいる。

